

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期累計期間	第79期 第2四半期累計期間	第78期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,191,829	2,264,026	4,467,905
経常利益	(千円)	114,636	145,984	228,494
四半期(当期)純利益	(千円)	85,551	133,755	147,512
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	(株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額	(千円)	2,145,935	2,358,783	2,266,264
総資産額	(千円)	4,422,163	4,571,217	4,534,439
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.81	7.30	8.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	48.5	51.6	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	150,751	106,432	319,717
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,713	95,098	156,956
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,989	17,201	136,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	461,738	543,959	515,425

回次		第78期 第2四半期会計期間	第79期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.73	4.40

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要関連を背景に底堅く推移しており、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られます。しかし欧州の債務危機を背景にした世界経済の減速や長引く円高等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社関連業界におきましては、住宅ローン減税の景気対策はあるものの、被災地以外の地域の対象となる復興支援・住宅エコポイントが7月に終了しました。それに伴い新設住宅着工戸数は、緩やかな持ち直しから、マイナスへと悪化し先行き不透明な状況になっております。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。また、新たに立ち上げました特販事業部の取り組みにより、独自のリフォーム市場を創り上げ、新たな事業の柱としてスタートを切りました。

従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を強力に進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価の低減、販管費の圧縮を徹底し、収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,264百万円と前年同四半期と比べ72百万円(3.3%)増加いたしました。営業利益は、134百万円と前年同四半期に比べ27百万円の増加、経常利益は145百万円と前年同四半期に比べ31百万円の増加、四半期純利益は133百万円と前年同四半期に比べ45百万円の増加となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、9百万円減少して2,077百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べて、46百万円増加して2,493百万円となりました。これは主として有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、36百万円増加して4,571百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、66百万円減少して1,146百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少34百万円、未払金の減少81百万円、短期借入金の増加50百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、10百万円増加して1,066百万円となりました。これは主として、社債の減少41百万円、長期借入金の増加44百万円、退職給付引当金の増加5百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、55百万円減少して2,212百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、92百万円増加して2,358百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金の増加によるものであり、自己資本比率は51.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて28百万円増加し、543百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、106百万円(前年同四半期は150百万円の増加)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益144百万円、減価償却費66百万円による資金の増加と、役員退職慰労金の支払86百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、95百万円(前年同四半期は66百万円の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、17百万円(前年同四半期は110百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金50百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出54百万円、社債の償還による支出41百万円、配当金の支払額36百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、57,729千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	19,167,715	19,167,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		19,167,715		1,000,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	2,411	12.57
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	1,487	7.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	585	3.05
伊奈輝三	愛知県常滑市	575	2.99
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	500	2.60
伊奈喜代	愛知県常滑市	405	2.11
井上光弘	愛知県半田市	382	1.99
株式会社木村技研	東京都世田谷区上用賀4丁目9-19	364	1.89
計		8,519	44.44

(注) 上記のほか当社保有の自己株式838千株(4.37%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 838,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,249,000	18,249	
単元未満株式	普通株式 80,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,249	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	838,000		838,000	4.37
計		838,000		838,000	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,425	543,959
受取手形及び売掛金	1,064,846	1,097,463
製品	344,607	287,696
仕掛品	50,235	48,405
原材料及び貯蔵品	80,377	78,084
前渡金	-	464
前払費用	9,459	10,038
その他	25,866	16,269
貸倒引当金	3,911	4,838
流動資産合計	2,086,908	2,077,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	389,786	387,172
構築物（純額）	26,485	25,180
機械及び装置（純額）	249,506	260,841
車両運搬具（純額）	72	65
工具、器具及び備品（純額）	20,423	55,370
土地	1,462,548	1,462,548
建設仮勘定	24,089	34,601
有形固定資産合計	2,172,912	2,225,779
投資その他の資産		
投資有価証券	55,064	51,106
出資金	120	120
破産更生債権等	14,160	14,160
長期前払費用	3,784	2,005
差入保証金	38,031	37,933
投資不動産（純額）	172,019	171,125
その他	16,700	16,700
貸倒引当金	25,260	25,260
投資その他の資産合計	274,618	267,892
固定資産合計	2,447,531	2,493,671
資産合計	4,534,439	4,571,217

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,549	579,064
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	39,960	40,360
1年内償還予定の社債	83,400	83,400
未払金	141,777	60,429
未払費用	32,209	31,410
未払法人税等	9,755	14,149
未払消費税等	19,029	20,819
前受金	3,948	3,948
預り金	31,727	13,135
設備関係支払手形	25,440	34,062
賞与引当金	61,755	65,600
その他	-	0
流動負債合計	1,212,552	1,146,379
固定負債		
社債	119,900	78,200
長期借入金	103,190	147,950
繰延税金負債	2,961	2,669
再評価に係る繰延税金負債	394,107	394,107
退職給付引当金	260,404	265,469
資産除去債務	9,978	10,091
長期未払金	4,060	4,060
長期預り保証金	161,020	163,504
固定負債合計	1,055,622	1,066,053
負債合計	2,268,175	2,212,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	49,997	49,997
資本剰余金合計	149,997	149,997
利益剰余金		
利益準備金	3,693	7,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	471,940	565,368
利益剰余金合計	475,633	572,728
自己株式	67,518	67,661
株主資本合計	1,558,113	1,655,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,902	12,471
土地再評価差額金	691,248	691,248
評価・換算差額等合計	708,151	703,720
純資産合計	2,266,264	2,358,783
負債純資産合計	4,534,439	4,571,217

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,191,829	2,264,026
売上原価	1,573,533	1,657,452
売上総利益	618,296	606,573
販売費及び一般管理費	511,368	471,659
営業利益	106,927	134,914
営業外収益		
受取利息	73	75
受取配当金	746	798
受取賃貸料	23,265	23,576
その他	4,190	4,710
営業外収益合計	28,275	29,161
営業外費用		
支払利息	3,539	2,285
売上割引	9,877	10,331
その他	7,150	5,473
営業外費用合計	20,567	18,090
経常利益	114,636	145,984
特別利益		
固定資産売却益	1,194	-
特別利益合計	1,194	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,342	1,290
投資有価証券評価損	6,000	-
退職給付制度改定損	14,411	-
特別損失合計	23,753	1,290
税引前四半期純利益	92,076	144,694
法人税等	3,524	10,938
四半期純利益	88,551	133,755

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	92,076	144,694
減価償却費	65,367	66,548
貸倒引当金の増減額（は減少）	206	926
賞与引当金の増減額（は減少）	83,761	3,844
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,447	5,065
受取利息及び受取配当金	819	874
受取賃貸料	23,265	23,576
支払利息	3,539	2,285
固定資産除売却損益（は益）	2,148	1,290
売上債権の増減額（は増加）	90,174	32,616
たな卸資産の増減額（は増加）	92,193	61,034
仕入債務の増減額（は減少）	58,793	34,484
投資有価証券評価損益（は益）	6,000	-
その他	19,035	16,548
小計	136,720	177,590
利息及び配当金の受取額	747	801
賃貸料の受取額	23,265	23,576
利息の支払額	2,888	1,977
法人税等の支払額	7,094	7,148
役員退職慰労金の支払額	-	86,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,751	106,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,524	94,546
有形固定資産の売却による収入	1,194	-
その他	382	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,713	95,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	133,332	54,840
社債の発行による収入	98,415	-
社債の償還による支出	25,000	41,700
自己株式の取得による支出	14,659	143
配当金の支払額	36,413	36,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,989	17,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,951	28,534
現金及び現金同等物の期首残高	488,689	515,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	461,738	543,959

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
法人税等の算定方法	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	68,905千円	73,693千円
支払手形	60,005 "	54,696 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
給料及び諸手当	133,978千円	142,263千円
賞与引当金繰入額	59,937 "	27,063 "
退職給付費用	10,932 "	9,392 "
貸倒引当金繰入額	217 "	926 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	461,738千円	543,959千円
現金及び現金同等物	461,738千円	543,959千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,937	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	36,661	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円81銭	7円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,551	133,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,551	133,755
普通株式の期中平均株式数(株)	18,413,533	18,330,621

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。